

議案第 6 2 号

川崎市指定障害者支援施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

川崎市指定障害者支援施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例等の一部を改正する条例を次のとおり制定する。

令和 3 年 2 月 2 5 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

川崎市指定障害者支援施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例等の一部を改正する条例

(川崎市指定障害者支援施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部改正)

第 1 条 川崎市指定障害者支援施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例(平成 2 4 年川崎市条例第 7 1 号)の一部を次のように改正する。

目次中「第 6 1 条」を「第 6 2 条」に改める。

第 4 条第 3 項中「責任者を設置する等」を削り、「講ずるよう努めなければ」を「講じなければ」に改める。

第 5 条第 1 項第 4 号中カを削り、キをカとする。

第 7 条第 1 項中「除く。)及びカ」を「除く。)」に改め、同条第 2 項中「キ並びに」を「カ並びに」に改める。

第 1 5 条第 1 項中「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準(平成 1 8 年厚生労働省令第 1 7 1 号)第 7 8 条第 1 項」を「川崎市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例(平成 2 4 年川崎市条例第 6 9 号。第 3 6 条第 3 項において「指定障害福祉サービス等基準条例」という。)第 8 0 条第 1 項」に、「省令第 1 5 6 条第 1 項」を「条例第 1 4 3 条第 1 項」に、「省令第 1 6 6 条第 1 項」を「条

例第153条第1項」に、「省令第175条第1項」を「条例第163条第1項」に、「省令第201条第1項」を「条例第188条第1項」に改める。

第27条第5項中「いう」を「いい、テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができるものとする」に改める。

第36条の見出し中「支援」の次に「等」を加え、同条に次の2項を加える。

3 指定障害者支援施設の設置者は、就労移行支援の提供に当たっては、利用者が、指定就労定着支援（指定障害福祉サービス等基準条例第193条の2に規定する指定就労定着支援をいう。以下同じ。）の利用を希望する場合には、第1項に定める支援が終了した日以後速やかに指定就労定着支援を受けられるよう、指定就労定着支援事業者（指定障害福祉サービス等基準条例第193条の3第1項に規定する指定就労定着支援事業者をいう。以下同じ。）との連絡調整を行わなければならない。

4 指定障害者支援施設の設置者は、就労継続支援B型の提供に当たっては、利用者が、指定就労定着支援の利用を希望する場合には、第2項に定める支援が終了した日以後速やかに指定就労定着支援を受けられるよう、指定就労定着支援事業者との連絡調整に努めなければならない。

第46条中「第52条」を「第52条第1項」に改める。

第47条に次の1項を加える。

4 指定障害者支援施設の設置者は、適切な施設障害福祉サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

第47条の次に次の1条を加える。

（業務継続計画の策定等）

第47条の2 指定障害者支援施設の設置者は、感染症又は非常災害の発生時において、利用者に対する施設障害福祉サービスの提供を継続的に実施するため及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業

務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 指定障害者支援施設の設置者は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

3 指定障害者支援施設の設置者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

第49条に次の1項を加える。

3 指定障害者支援施設の設置者は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。

第50条第2項中「必要な措置を講ずるよう努めなければ」を「、次に掲げる措置を講じなければ」に改め、同項に次の各号を加える。

(1) 当該指定障害者支援施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定障害者支援施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定障害者支援施設において、従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施すること。

第52条第1項中「等」を削り、同条に次の1項を加える。

2 指定障害者支援施設の設置者は、前項に規定する事項を記載した書面を当該指定障害者支援施設に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

第53条に次の1項を加える。

3 指定障害者支援施設の設置者は、身体拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的開催すると

もに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。

(2) 身体拘束等の適正化のための指針を整備すること。

(3) 従業者に対し、身体拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること。

第61条を第62条とし、第60条を第61条とし、第59条の次に次の1条を加える。

(虐待の防止)

第60条 指定障害者支援施設の設置者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定障害者支援施設における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定障害者支援施設において、従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。

(3) 前2号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

(川崎市指定障害者支援施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例の一部改正)

第2条 川崎市指定障害者支援施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例（平成30年川崎市条例第34号）の一部を次のように改正する。

附則第2項中「平成33年3月31日」を「令和4年3月31日」に改める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和3年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）から令和4年3月31日までの間、第1条の規定による改正後の条例（以下「新条例」という。）第4条第3項及び第60条の規定の適用については、これらの規定中「講じな

ければ」とあるのは、「講ずるよう努めなければ」とする。

3 施行日から令和6年3月31日までの間、新条例第47条の2の規定の適用については、同条第1項中「講じなければ」とあるのは「講ずるよう努めなければ」と、同条第2項中「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と、同条第3項中「行う」とあるのは「行うよう努める」とする。

4 施行日から令和6年3月31日までの間、新条例第50条第2項の規定の適用については、同項中「講じなければ」とあるのは、「講ずるよう努めなければ」とする。

5 施行日から令和4年3月31日までの間、新条例第53条第3項の規定の適用については、同項中「講じなければ」とあるのは、「講ずるよう努めなければ」とする。

参考資料

制 定 要 旨

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、指定障害者支援施設の設置者は、感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないようにするための措置を講じなければならないこととすること等のため、この条例を制定するものである。